

---

原 著

---

## ロシアにおける人口変動：その要因と特徴

トウルヒーン・ミハイル\*

### 要 旨

本稿は、ロシア連邦の人口変動について分析を行うことを目的とする。ロシアにおいては人口の自然増加がマイナスになっている。ここでは、それとの関連において出生率と出生行動、死亡率と平均寿命、さらには、結婚と離婚率、移動を検討する。

ソ連崩壊後でも、ロシアの国土は世界の国々の中で最も広大である。だが、人口はそれほど多くなく、世界で7位である(2002年)。現在のロシアの人口減少には、これまでと違い戦争や社会的混乱などによるものではなく、人口学的な過程が影響を与えている。

近年のロシア人口の特徴は、1960年代までにロシアに発生し、今でも続いている少産と少死の過程である。この状況で、移動が人口増加の唯一の原因となり、最近の移動の役割が急激に変わってきているというのが、現代ロシアの人口状態である。同時に、出生率は下がり、ロシア人口の高齢化が進んでいる。すなわち、人口の中で子供の割合が減り、高齢者の数と割合が上昇している。これらのため、おおよそロシアの人口は1年当たり0.5%–0.6%の割合で減少している。

一方、地域によって人口学的状態が非常に異なっている。例えば、ソ連時代には地域別の人口の動態の中で、北と東の地域に大きな増加がみられたが、現在この地域の人口は急激に減少している。本稿では、このような地域別の状況も取り上げている。

最後に、13年前の1991年にロシアで始まった人口減少は、現在まで引き続いており、近い将来にも止まる見込みはないことを指摘する。

**キーワード：**人口、ロシア、出生、出生力、死亡、平均寿命、結婚、離婚、移動

### 1. 人口増加の概要

ロシアは世界の国々の中で最も広大である(1,707万5400平方キロメートル)。それは中国・米国・カナダの2倍以上である。しかし、人口はそれほど多くなく、世界で第7位である。2002年にはロシアの総人口は、各年推計の結果

に基づくと、1億4,395万4391人だった。

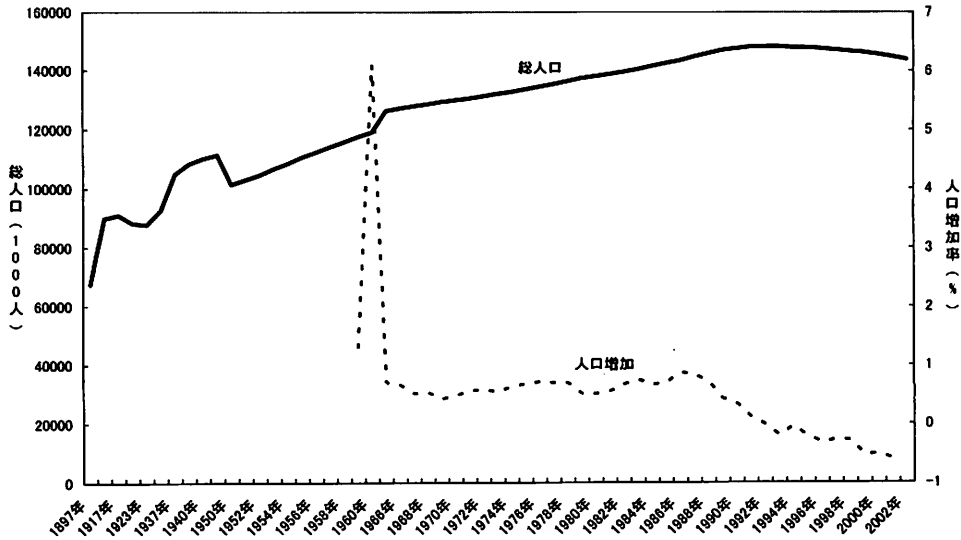
最初に行われた人口センサスから100年の間に、ロシアの人口は2倍以上増加した(図1)。

しかし、前回1989年に実施された人口センサスと比べると2002年の人口は306万7500人減、すなわち2.1%減少した。ここ2年間に人口減少の速度は上がってきている。ただし、ロシア

---

\*早稲田大学大学院人間科学研究科

図1. 総人口及び人口増加率（1897-2002年）



（資料） Население России за 100 лет（1897 - 1997）.

Демографический ежегодник России 1995 - 2002.

の人口は前年に比べると、1999年には76万8000人減少、2000年には74万人減、2001年に86万5000人減、すなわち年で0.5%－0.6%減少した。なお、2002年10月の人口センサスの結果は完全には確定していない。

20世紀に、ロシアの人口減少は4回あり、4回目の今回が最もラジカルである。前3回の減少時期（第1次世界大戦と国内戦争、飢餓と1930年代の弾圧、第2次世界大戦）では、今回と違って、人口の減少は人口学的な要因で生じなかった。今回は、まさに人口学的な過程が影響を与えている。

減少の原因は、1960年代までにロシアに発生し、今でも続いている少産と少死の過程である。しばらくの間、自然増加が高い水準を保っていたのは、それが若い人口構造、つまり15－49歳の人口割合が高かったからである。1990年までにまさにこのような過程が人口増加の主要因だった。これは転出によって増えつつあったマイナスの社会増加を大幅に上回ってロシアの人口増加をもたらしていた。1975年から自然増加だけでなく、旧ソ連の共和国からの転入も加

わった。

だが、その後、移動の役割は急激に変わった。当初、人口増加において入移民の割合は上がり、1991年11月から自然増加はマイナスになったので、移動が人口増加の唯一の原因となった。しかし、移動の強度は1994年の最も高い転入を示した年でも、マイナスの自然増加を上回ることが出来なかった。最近、移民の数は特に減少している。1991年に始まっていた人口減少は、1993年－1994年にピークに達し、1995年－1998年に下がったが、再び急激に増えて、1994年の水準を上回った。2000年、人口減少は死亡率の上昇により加速した。その時、死亡の出生に対する超過は1.8倍となった。この間、およそロシアの人口は1年当り0.5%－0.6%の割合で減少している。

これに加えて、地域別の分布は非常に不均一である。歴史的に、ロシア中央と北カフカス地域は最も密度が高い。しかし、この地方でも人口密度が1平方キロメートル当り119人で、ヨーロッパ連合の2分の1である。ロシアのヨーロッパ地域の密度はアメリカに比肩する。

表 1. 2002年におけるロシア連邦管区の人口とその領土

	総人口 (1000 人)	人口の割合 %	領土 (1000 平方キロ)	地域領土の割合 %	人口密度 人/平方キロ
ロシア連邦	143954	100	17075.4	100	8.4
中央連邦管区	36482	25.3	650.7	3.8	56.1
北西連邦管区	14259	9.9	1677.9	9.8	8.5
南連邦管区	21471	14.9	589.2	3.4	36.4
沿ヴォルガ連邦管区	31642	22.0	1038.0	6.1	30.5
ウラル連邦管区	12520	8.7	1788.9	10.5	7.0
シベリア連邦管区	20542	14.3	5114.8	30.0	4.0
極東連邦管区	7038	4.9	6215.9	36.4	1.1
ヨーロッパ地域	113102	—	4309.5	25.2	26.2
アジア地域	30852	—	12765.9	74.8	2.4

(資料) Население России 2001.

ロシアの4分の3の部分占めるアジア地域は、ロシア人5人のうち1人しか住んでいない(表1)。

特に、70%の国土を占めており北極圏と同様の厳しい気候に置かれている極北ロシアの諸州と2つの共和国(サハ共和国・コミ共和国)では人口数はごく少ない。ここではわずか1,150万人が住んでいるにすぎない(1平方キロメートル当り1人)。

ロシア連邦には、21共和国、10自治体、1自治州、6地方、49州と2つの連邦的な扱いをうける大都市を含む89の行政領土単位がある。分析の便宜上、これらの地域は、カリニングラード州以外の11経済地理地帯、あるいは2000年に行われた地域改革によると7連邦管区に分かれている。際立って人口が多いのは、モスクワとモスクワ州(ロシア人口の各々5.9%と4.5%)、サンクト・ペテルブルグ(3.2%)、クラスノダール地方(3.5%)、スウィルドロフスク(3.2%)、ロストフ州(3.0%)である。ここにロシア連邦の人口の4分の1が住んでいる。

長い間、人口を中心から辺境に至るまで分布させるという重要な処女地の開拓政策があった。

20世紀には時折強硬措置がとられ、多くの人たちが、北と東に、そして少数が南地方に移動させられるという、調整が行なわれた(表2)。

最近10年においては、東北地方から西南方向に移動する傾向がみられた。ソ連時代には地方区別の人口の動態の中で、北と東の地域に大きな増加があったが、現在、表2に示した管区のうちの北西連邦管区と極東連邦管区で人口は減少している。

ロシアにある全ての地域の中で、センサスの間に人口減少が見受けられる。1989年に行われたセンサスの後、地域の人口はごく速く低下した。1996年、この過程はロシアにある89の連邦構成主体のうち71に影響を与えた。だが、出生率のわずかの増大と死亡率の低下は人口減少の強度を弱めた。ただし、1999年と2000年に、人口の減退は更に上がりはじめ、拡大した。1999年の間に、全人口の96.3%が住んでいる80の地域におけるロシア人の実際の人口は減った。人口の増加は、イングーシ共和国、ダゲスタン共和国、北オセチア・アラニア共和国、アルタイ共和国とトゥーバ共和国、ウスチオルダとアガ・プリヤート自治管区、ベルゴロド州の9つ

表2. ロシア総人口における連邦管区の人口割合の変化 (1926-2002年)

(%)

	1926 年	1939 年	1959 年	1970 年	1979 年	1989 年	2000 年	2002 年
ロシア連邦	100	100	100	100	100	100	100	100
中央連邦管区	34.5	33.0	28.5	27.4	26.7	25.9	25.5	25.3
北西連邦管区	9.2	10.3	9.7	9.9	10.2	10.4	10.0	9.9
南連邦管区	12.5	12.0	12.2	13.6	13.9	14.0	14.9	14.9
沿ヴォルガ連邦管区	26.2	24.4	23.5	22.9	22.3	21.5	21.9	22.0
ウラル連邦管区	5.3	5.8	7.8	7.8	7.9	8.5	8.6	8.7
シベリア連邦管区	10.6	11.7	14.2	14.0	14.0	14.3	14.2	14.3
極東連邦管区	1.7	2.8	4.1	4.4	5.0	5.4	4.9	4.9
ヨーロッパ地域	86.7	84.6	80.8	80.5	79.7	78.2	78.6	78.6
アジア地域	13.3	15.4	19.2	19.5	20.3	21.8	21.4	21.4

(資料) Население России 2000.

Население России 2001.

のロシア連邦構成主体のみで見られた。

一方、13年前の1991年にロシアにおいて人口の自然増加がマイナスになり、人口の減少が始まった。このような傾向は現在まで引き続き、近い将来に止まるという見込みはない。出生に対する死亡の超過は1991年11月に初めて起った。1991年から2001年間に1,517万人が生まれ、2,284万人が死亡した。つまり、自然増加はマイナス767万人であった。部分的に、流入のおかげで人口減少はそれほど拡大していなかったが、マイナス426万人くらいには達した。こうした出生率の低下には3つの主な原因がある。

第1の原因は、全ての先進国と同様に少子化傾向が強まり、大家族から核家族に移行したことである。第2は、第2次世界大戦で人口が失われたことである（特に男性の人口）。第3は、1990年代に現れていた要因で、物価の上昇、急激な生活水準の低下、政情不安、ソ連の崩壊と新たな独立国の成立、新たな社会政策を導入したことなどである。

この10年を振り返って見ると、第1の傾向が実際に認められる。ロシアの女性は世界の先進国と同様に、仕事をするかわりキャリアアップを図り、それが周知のように子供を多く持つ

ことの障害となっている。現在、ロシアの人口は移行期にある。1980年代に多産が見られたので、今後8年間に、結婚と初産の子供数が増加することになる。しかし、この世代は家族を作ることに消極的である。現在、結婚年齢が高くなってきているし、結婚せず家族も持ちたくないという傾向が顕著になってきている。

最近行われた調査によると、出生率が穏やかに増加しはじめている。この理由として考えられるのは、子供は早めに出産した方がよいというロシア人女性の考え方である。そこで、通常、24歳までに子供を作る。その後、出生率は急激に下がっていく。

現在、ロシアの主な人口学的状態の特徴は次のようなものである。

- \*人口の減少
- \*低い出生率、核家族の拡大化、つまり人口置換水準が達成されない。
- \*高齢化が進み、雇用労働力と年金受給者の割合が変化、深刻な年金保障問題
- \*高い死亡率で大きな人口を失う、特に循環器系疾患、事故、中毒、傷害の増加
- \*家族危機、高い離婚率
- \*補充移民による人口再生産依存

表3. ロシア総人口の変動(1000人)(1990-2001年)

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
総人口	147662	148164	148326	148295	147997	147938	147609	147137	146740	146328	145559	144819
男性	69112	69420	69542	69583	69473	69486	69289	69029	68824	68611	68201	67780
女性	78550	78744	78784	78712	78524	78452	78320	78108	77916	77717	77358	77039
女性割合(%)	53.2	53.1	53.1	53.1	53.1	53.0	53.1	53.1	53.1	53.1	53.1	53.2
男性1000人当たり女性数	1137	1134	1133	1131	1130	1129	1130	1132	1132	1133	1134	1137
年齢別人口												
就労可能年齢に達していない人口 (15歳以下)	36098	35993	35720	35199	34534	33948	33203	32300	31367	30335	29052	27880
就労可能年齢人口*	83942	83976	83892	83748	83767	84059	84209	84338	84786	85548	86332	87054
就労可能年齢を過ぎた人口	27622	28195	28714	29348	29696	29931	30197	30500	30587	30445	30175	29885
年齢構成係数(%)												
就労可能年齢に達していない人口	24.4	24.3	24.1	23.7	23.3	23.0	22.5	22.0	21.4	20.7	20.0	19.3
就労可能年齢人口	56.8	56.7	56.6	56.5	56.6	56.8	57.0	57.3	57.8	58.5	59.3	60.1
就労可能年齢を過ぎた人口	18.7	19.0	19.3	19.8	20.1	20.2	20.5	20.7	20.8	20.8	20.7	20.6
都市・農村人口												
都市人口	108772	109332	109209	108458	108010	107887	107671	107347	107083	106866	106105	105600
農村人口	38890	38832	39117	39837	39987	40051	39938	39790	39657	39462	39454	39219
都市人口割合(%)	73.7	73.8	73.6	73.1	73.0	72.9	72.9	73.0	73.0	73.0	72.9	72.9

(注) \*就労可能年齢: 男16歳・59歳、女16歳・54歳

(資料) Демографический ежегодник России 1995・2002.

Российский статистический ежегодник 2001.

## \* 強制移住者と違法移動の増加

## \* 国内人口移動の減少、人口移動率低下

\* 東北地方からの移動がこの地方で経済及び地  
政学上の問題を引き起こしている。

人口数だけではなく、人口構造も変化し、人口の中でいろんな性別年齢階層の比率の変化が、多様な経済と社会の問題を引き起こしている。ロシア人口の高齢化が進んでいる。すなわち、人口の中で子供数とその割合が減り、高齢者の数と割合が上昇している(表3)。1999年には、初めて年金受給資格者数は16歳未満の子供数を超えた。1989年人口センサス後、13年間に15歳以下の子供数は3,600万人から2,676万人にまで減少し、就労可能年齢を超えた人口数は1998年に2,720万人から3,060万人に増加した。その後、年金受給資格者数は緩やかに減少を始め、2002年には2,986万人に達した。高齢者数とその比率の減少の要因は、年金受給資格者年齢に達する人口の一時的な低下である。つまり、数が少なく出生率が低い戦争世代が年金年齢に達しているのである。その他、限界年齢に近づいている高齢者の高い死亡率がある。

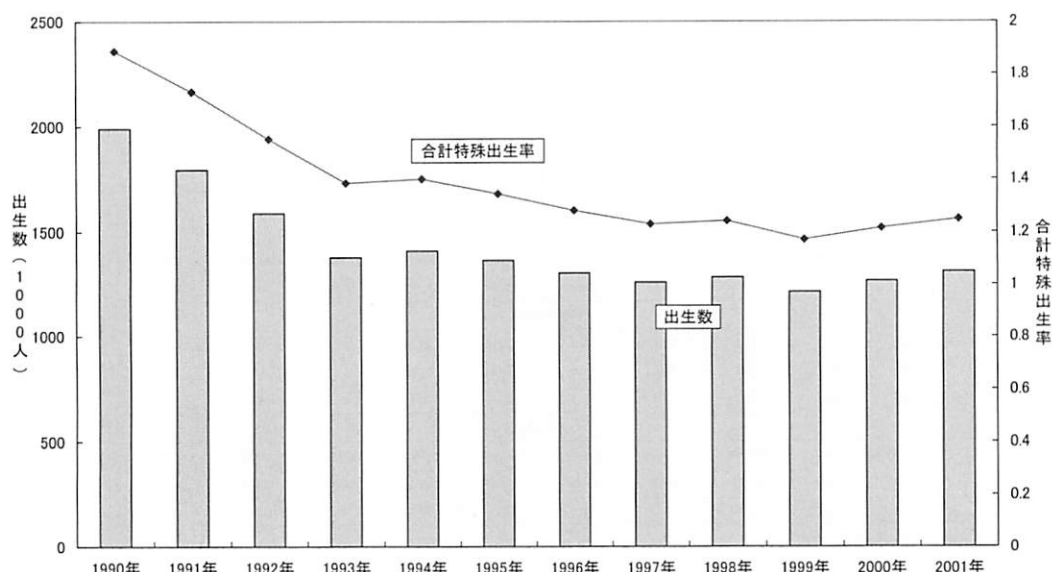
この13年間、総人口に占める女性の割合は53%であって、男性数を938万人超えている(2002年には女性が7,667万人、男性が6,729万人)。ところが、年金受給人口では女性の割合は男性の割合の2.2倍ほどである。2002年のデータによると、75歳以上の世代では3.2倍に達する。

## 2. 出生率と出生行動

出生率の低下は1980年代末に始まり、1990年代半ばまで続いた。1996年から、出生率はごく低水準で安定化し、出生数が120-130万人に達した。粗出生率は9%を下回っていたが、2001年わずかに伸びて9.1%に達した。合計特殊出生率は1.3以下に減少した。1999年には、121万5000人が生まれ、合計特殊出生率は現代のロシア人口史において最低水準に達し、1.17人にまで減少した(図2)。

この急激な出生率低下の要因は人口構造の変化だけではない。つまり、出生率が高い20-29歳の女性数の減少であり、これはかなりの程度、社会的経済的要因のため、すなわち生活水準の

図2. 出生数及び合計特殊出生率（1990-2001年）



低下がもたらした出生力の減少によるものである。若い夫婦は子育ての経済的コストの上昇があるため、子供を持つことができなくなってしまう。その他、子供を生まない、つまり出生を控えている夫婦が増え、第2子と第3子を作らないという傾向が広がりつつある。第1子を生んだ割合は1987年の41.8%から1998年の58.8%にまで上昇した。ただし、1987-1998年には出生数は49%に減少した。この時期には第1子数が104万5000人から75万4000人に低下した（28%減）。これは、もっぱら結婚数の減少によるものである。つまり、1987-1998年に144万2622人から84万8691人へと減少した（41%減）。それとともに、第2子数は99万6000人から37万7000人に減り（62%）、第3子は、31万から9万8000人に減り（68%）、第4子とそれ以上子供数は14万8000人から5万3000人に減少した（64%）。

その他、1989年に行われた人口センサスと1994年のミクロセンサスを比較しながら振り返って見ると、出生率の減少は明らかなる。そこで第1子を生んだ女性は27.2%から29.7%

に上昇し、第3子とそれ以上の子供を持つ女性の割合が22.4%から18.3%に低下した。特に、1989年から20-29歳の世代の中で子供を持っていない女性の割合は30%から35%に増加した。（参考文献 1）による）

これまで同様に、堕胎・妊娠中絶が出生抑制の方法の1つとして広がり、2001年に出生児100（生きて生まれてきた子供）に対して153.6件の中絶があった。しかし、家族計画が良く普及しつつあるため、堕胎数の減少という傾向が見られる。妊娠中絶数は1990-2001年には、410万3000から201万5000件にまで減少、すなわち2分の1に低下した。その中で、15-49歳の世代の間で、1000人の女性当りの堕胎数は1990-2001年に、114から51.8にまで減少、すなわち2分の1以下に低下した。その際、初妊娠者間の中絶数は残念ながら、ほとんど変わっていない。総堕胎数の中でこの割合は1990-2000年に、6.4%から11.0%にまで増加した。

その他のデータでもロシア女性の再生産行動の変化を確認できる。1994年のミクロセンサスによれば、24%の子供がいない女性は子供を作

表4. 出 生 指 標

指標	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
出生数 (1000人)	1988.9	1794.6	1587.6	1379	1408.2	1363.8	1304.6	1259.9	1283.3	1214.7	1266.8	1311.6
1000人当たり	13.4	12.1	10.7	9.4	9.6	9.3	8.9	8.6	8.8	8.3	8.7	9.1
合計特殊出生率	1.887	1.732	1.552	1.385	1.400	1.344	1.281	1.230	1.242	1.171	1.214	1.249
15・49歳の女性出生率 (1000人当たり)	55.3	49.9	43.9	38.4	38.0	36.0	34.1	32.8	33.1	31.3	32.6	33.7
1000人当たり女性年齢別出生率												
15・19歳	55.6	54.9	51.4	47.9	49.9	45.6	39.7	36.2	34.0	29.5	28.1	28.1
20・24歳	156.8	146.6	134.0	120.4	120.3	113.5	106.4	99.0	99.0	93.1	95.3	95.4
25・29歳	93.2	83.0	72.7	65.0	67.2	67.2	66.5	66.2	68.0	65.2	68.7	71.5
30・34歳	48.2	41.6	35.0	29.6	29.6	29.7	30.3	31.5	33.4	32.7	36.0	39.2
35・39歳	19.4	16.5	13.9	11.4	10.6	10.7	10.8	10.8	11.5	11.3	12.0	13.1
40・44歳	4.2	3.7	3.2	2.6	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.4	2.4
45・49歳	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
20・29歳の年平均女性数 (1000人)	—	—	—	—	—	9632.2	9732.8	9865.8	10027.2	10201.4	10369.8	—
母の出生時平均年齢 (歳)	25.2	25.0	24.8	24.8	24.7	24.8	25.0	25.3	25.5	25.7	25.9	26
婚姻以外で出産した母親 (%)	14.61	16.04	17.15	18.18	19.58	21.14	22.99	25.33	26.95	27.93	27.96	28.76
中絶数 (1000人)	4103.4	3608.4	3436.7	3244.0	3060.2	2766.4	2652.0	2498.7	2346.1	2181.2	2138.8	2014.7
15・49歳の女性中絶数 (1000人当たり)	114.0	100.3	95.0	88.4	82.4	72.6	69.3	65.0	60.6	56.2	55	51.8
15・49歳の女性の生きて 生まれた子に対する中絶数 (100人当たり)	205.9	200.7	216.1	235.0	217.0	202.6	203.0	198.3	182.6	179.4	168.7	153.6

(資料) Демографический ежегодник России 1995 - 2002.  
Российский статистический ежегодник 2001.

りたくない、夫婦の41%は1人の子供を持ちたい、31%は2人の子供、3.4%は3人の子供を持つつもりだった。もし、このような趨勢がずっと、1人の女性当りの平均子供数は1.12人になる。

1990年代後半には、平均出産年齢は徐々に増加し始め、30代の女性出生率が緩やかに伸びた(表4)。1995-1997年に生活水準が安定化し、ある程度は上昇させたため、1991-1994年の過渡的な激しい混乱期には出生を控えていた夫婦が、今回、一部、再生産行動を実現した。しかし、1998年の経済危機、生活水準・賃金水準の低下の影響で、1999年における出生率減少がもたらされた。20-29歳の女性の割合の増加と2000-2001年の社会経済状況の安定化のため、出生率が上昇した。このような人口学的な傾向は、子供を持っている家族に経済的な援助、あ

るいは手当での増加があれば、出生率は今後8年の間に伸び続けることを示している。

### 3. 死亡率と平均寿命

就労可能人口の死亡数は、1960年代初頭から1990年代まで相対的に上昇し続け、1980年代後半と1990年代後半以外には、伸び傾向を続けている。ちなみに、1994年まで、出生率が低下するとともに死亡率が上昇していた(図3)。粗死亡率は1990年に11.2‰であったが、1994年には15.7‰まで上昇し、1998年、13.6‰へと若干減少した。その後、再び増加し始め、2001年には15.6‰となった。

出生時の平均寿命は1987年の70.13年から減少を始め、1994年に最低の63.98年に達し、2001年には緩やかに上昇して、65.29年に伸びた。

図3. 粗出生率、死亡率及び自然増加率（1990－2001年）

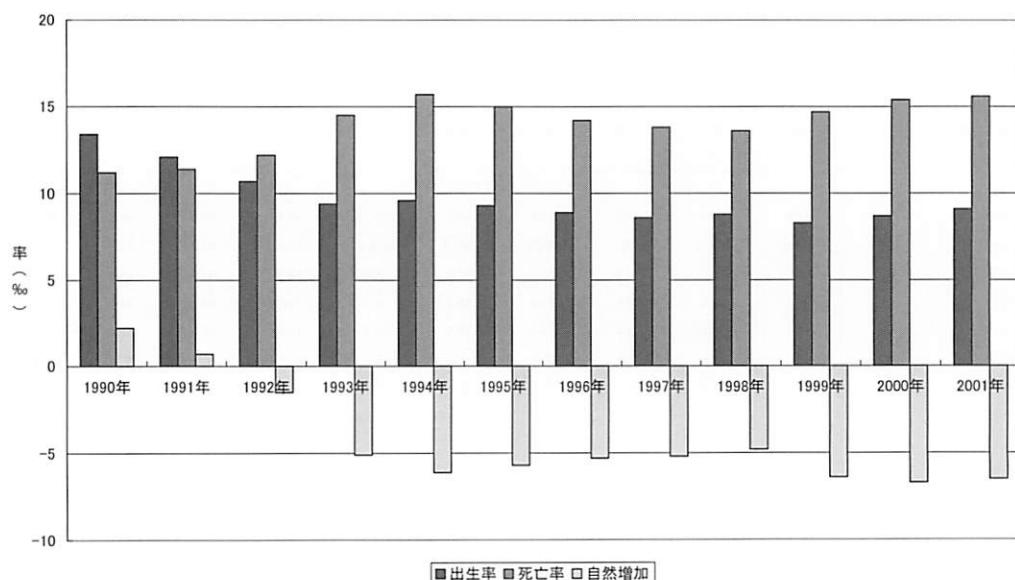


表5. 死亡率と平均寿命（1990－2001年）

指標	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
死亡数 (1000人)	1656.0	1690.6	1807.4	2129.3	2301.4	2203.8	2082.2	2015.8	1988.7	2144.3	2225.3	2254.8
粗死亡率 (1000人当たり)	11.2	11.4	12.2	14.5	15.7	15.0	14.2	13.8	13.6	14.7	15.4	15.6
就労可能年齢の人口死亡数 (1000人)*	409.9	421.7	487.3	620.7	705.5	671.8	598.4	535.4	520.8	581.1	631.0	649.5
1000人当たりの就労可能年齢の 人口死亡率	4.9	5.0	5.8	7.4	8.4	8.0	7.1	6.3	6.1	6.8	7.3	7.5
乳児死亡率												
1歳未満 (生きて生まれた1000人当たり)	17.4	17.8	18.0	19.9	18.6	18.1	17.4	17.2	16.5	16.9	15.3	14.6
死因別死亡率（10万当たり）												
循環器系疾患	617.4	620.0	646.0	768.9	837.3	790.1	758.3	751.1	748.8	815.7	849.4	869.4
悪性新生物	194.0	197.5	201.8	206.9	206.6	202.8	200.3	201.8	202.5	205.0	205.5	204.0
事故・中毒・傷害	133.7	142.2	173.0	227.9	250.7	236.6	209.2	187.7	187.5	206.1	219.9	230.1
出生時の平均寿命（歳）												
男女	69.20	69.01	67.89	65.14	63.98	64.64	65.89	66.64	67.02	65.93	65.27	65.29
男性	63.79	63.46	62.02	58.91	57.59	58.27	59.75	60.75	61.30	59.93	59.00	58.96
女性	74.27	74.27	73.75	71.88	71.18	71.70	72.49	72.89	72.93	72.38	72.20	72.34
男女別60歳生存数												
男性	66396	—	—	—	—	52069	55838	58021	59893	56735	53825	53282
女性	86502	—	—	—	—	81295	82855	84361	83946	83392	82707	82869
純再生産率	0.895	0.821	0.735	0.651	0.659	0.633	0.603	0.579	0.585	0.551	0.571	0.588

(資料) Демографический ежегодник России 2002.

Российский статистический ежегодник 2001



最近では、女性に比して男性の平均寿命が減少した。特に20-50歳年齢別死亡率が女性死亡率を3.7倍上回っていたため、平均寿命を男女で比較すると、2002年のロシア人口年鑑のデータでは、男性は58.96年だったが、女性は72.34年を達し、その差が13.38年となった。このような男女別平均寿命の差は世界の中でも最も高い指標の1つである（表5）。

一方、ロシアでは地域別の平均寿命の違いが目立つ。一般に、平均寿命はシベリア、極東地域、北の地方で低く、南西地方、特にコーカサス、沿ヴォルガ、黒土地方で高い。2001年のデータによれば、一番低いトゥーバ共和国と一番高いイングーシ共和国の平均寿命はそれぞれ56.48年、74.60年であった。この場合、地域別平均寿命の差は18.12年に達する。低いレベルにある連邦管区についてみると、2001年にシベリアの平均寿命は64年、極東では63.49年、北西では64.42年である。南、沿ヴォルガ、ウラル、中央連邦管区では平均寿命はそれぞれ67.24年、65.75年、65.28年、65.26年となった。その他、1999-2001年の間に7つの全ての連邦管区で平均寿命は低下した。すなわち、兩年の間で中央地域0.84年減、北西1.1年減、南0.36年減、沿ヴォルガ0.71年減、ウラル0.61年減、シベリア0.41年減、極東0.86年減である。しかし、この連邦管区の中のいくつかの州と共和国

の平均寿命は伸びた。それは南連邦管区にあるダゲスタン共和国で1.45年増、イングーシ共和国1.25年増、北オセチア・アラニア1.53年増、カラチャエフ・チェルゲス共和国0.68年増、カルムイク共和国0.29年増である。シベリア連邦管区におけるトゥーバ共和国とハカス共和国の平均寿命はそれぞれ0.48、0.07年伸びた。極東のサハ共和国と中央連邦共和国のタンボフ州、クルスク州の数値はそれぞれ0.28、0.27、0.10年増であった。

栄養状態の悪化、環境問題等はチフスやジフテリアのような感染症を引き起こした。医療器具、薬、検査、治療費等が値上がりしたため感染症が広まり、死亡率上昇の主要因となった。1994年から再び、自殺や殺人の増加傾向が見られたため、粗死亡率は10年間、増加を続けた。1990-2000年に、11.2‰から15.4‰までに上昇し、最近の2001年のデータによれば15.6‰に達した。しかし、乳児死亡率はこの時期には17.4から15.3‰に低下し、2001年には14.6‰となった。これは有史以来、一番低い数値であった。

4. 結婚と離婚率

1988年から出生率の低下傾向が始まった。1990-1992年にはこの出生率低下の傾向は結婚率の低下とともに続いた（表6）。例えば、

表6. 結 婚 と 離 婚

	1990 年	1991 年	1992 年	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年
結婚数 (1000 人)	1319.9	1277.2	1053.7	1106.7	1080.6	1075.2	866.7	928.4	848.7	911.2	897.3	1001.6
離婚数 (1000 人)	559.9	597.9	639.2	663.3	680.5	665.9	562.4	555.2	501.7	532.5	627.7	763.5
人口 1000 人当たり率												
結婚率	8.9	8.6	7.1	7.5	7.4	7.3	5.9	6.3	5.8	6.3	6.2	6.9
離婚率	3.8	4.0	4.3	4.5	4.6	4.5	3.8	3.8	3.4	3.7	4.3	5.3
1000 結婚当 たりの離婚数	424	468	607	599	630	619	649	598	591	584	700	762

(資料) Демографический ежегодник России 2002.

図4. 婚姻数及び粗婚姻率（1990－2001年）

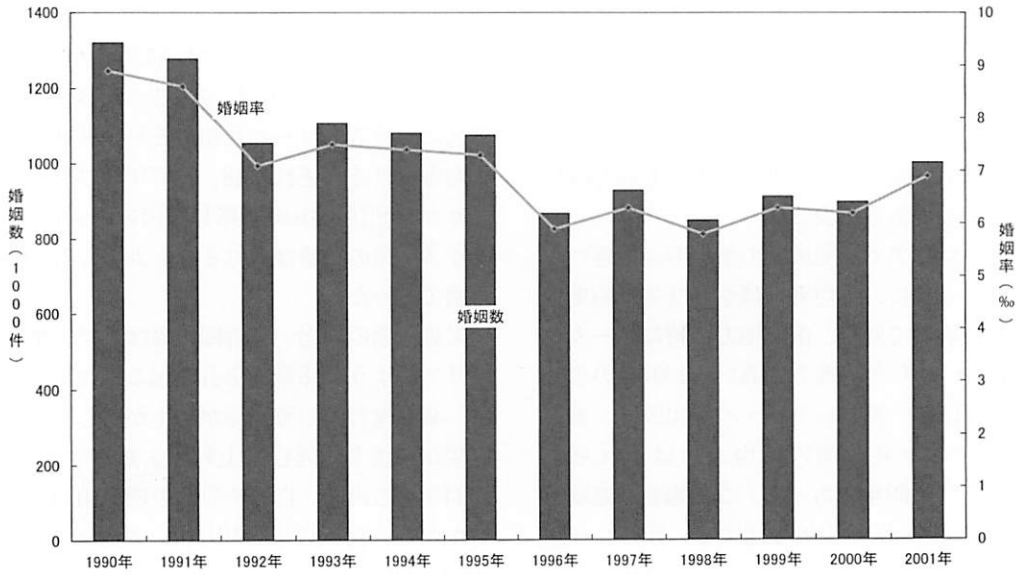
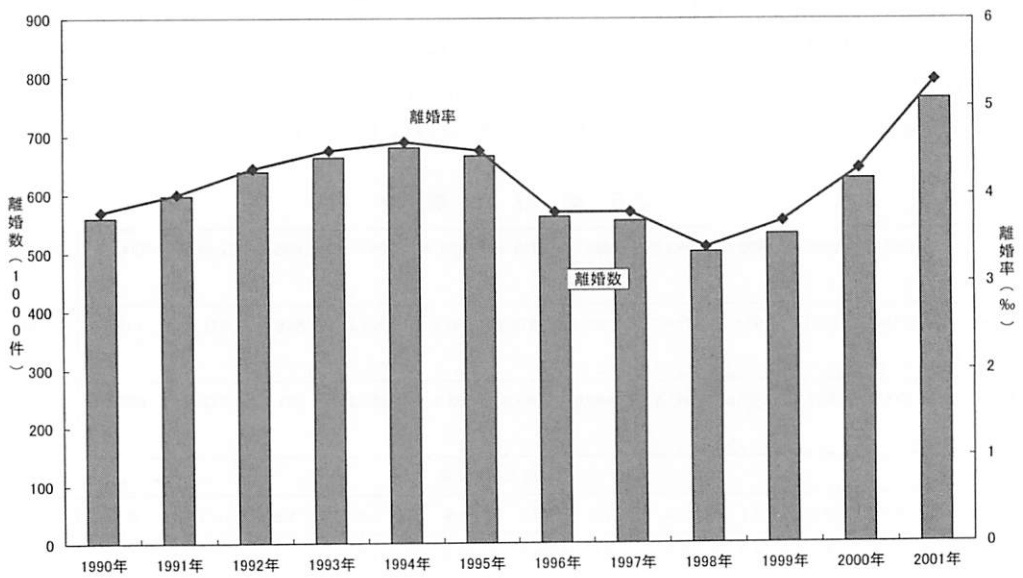


図5. 離婚数及び粗離婚率（1990－2001年）



1990年と2001年をみると結婚数は131万9928件から100万1589件までに減少した。

結婚率低下の要因はコーホートの特徴によるものであり、1960年代末－1970年代初めの出生率の低下の影響で1990年代前半に20－25歳人口が減少したためである。粗婚姻率は1990－2001年に、8.9‰から6.9‰に低下した。特に、最近の50年間のうち、1998年における粗婚姻率は一番低いレベルであり、5.8‰という数値であった(図4)。粗婚姻率の低下とともに、離婚率の増加が見られる。離婚は1990年に56万件(1000人当り3.7件)、1994年に68万件を超えた(1000人当り4.6件)が、1998年に減少し50万1700件(1000人当り3.4件)となった。その後、再び逆転して、離婚数は2001年に76万3500件増(1000人当り5.3件)になった(図5)。この数値はロシア過渡期における、家族の不安定化を示している。ある地域では離婚率が婚姻率より高かった。最も離婚率が高いマガダン州では2001年に1586件の婚姻に対して2531件の離婚数(1000人当り11.2件)であった。その他、チュコト自治管区では2001年に438件の婚姻に対して615件の離婚数(1000人当り9件)であった。

## 5. 人口移動

ソ連の崩壊後、移民と難民が特に紛争地域より流入したことが人口動態上の特徴となっている。それによって、ある程度、人口減少を補充することが出来た。1992－1995年に、転入で60－93%、1996－1998年41－47%、1999年17%の人口減少が補充された。移民増加は1994年に最大水準に達し、81万人となった。その後、減少傾向に入り、1999年に15万5000人、2001年に7万2000人まで減った。

移民流入の1つの特徴は、おおむね独立国家共同体からの母語話者で、帰国を希望し、かつ経済的に可能であった者、ロシアに親戚を持っている者の帰国によるものであった。ロシア経

済の危機状態が進展した時、すなわち1991－1993年と1998年に、定住を目的とした国際移動動機が強まった。1990年からの11年間に、ロシアはドイツ、イスラエル、米国、ギリシア、カナダ、チェコ、スペイン等の国々への流出で110万人以上が失われた。その中で2000－2001年にドイツ、イスラエル、米国という国々が90%以上を占めていた。この移民には特徴があつて、主に移民流出として高学歴で高い水準の職業者の流出が顕著であった(頭脳流出)。

多少ともあつた流入増加は、2000年に自然増加減少を22%補充した(1999年は17%)。2000年に国際移動はやや低下し、独立国家共同体とバルト三国からの流入増加があつた。連邦移民局のデータによれば、2000年4月1日に93万人の強制移住者と避民者がいた。そのうち、カザフスタンで31万2000人、ウズベキスタンで12万6000人、タジキスタンで10万4000人で、全体の60%を占めた。2001年に流入は著しく減少し、7万2300人となった。すなわち自然増加減少の8.67%を補充した。これは10年間ににおける一番低い水準である。

移民がロシアの総人口の減少を補充するためには必要であることはいうまでもない。ところが、ロシアは全ての流入を受け入れるための用意を整えていない。その中で第1の理由は、移民を受け入れるための財源が足りないことである。第2は、一般に働き手を必要地域に移動させたくないという北と東の地域が存在である。移民家族は、新しい生活環境・仕事への順応、年金・手当の手続きと受領等の問題に直面する。一方、市部から来た移民者は農村で働きたいといった問題が現れている。

## おわりに

将来、ロシア人口は一貫して減少を続け、最も確率が高い予想では、2050年には9,059万600人となる。これは2001年と比べると5,420万人減、すなわち62.5%になる。その中で、人口

減少の速度が一番早い時期は2025-2049年である。この推計によると、2025年までにロシア人口は2020万人減、すなわち86%にまで低下する。一方、2025年から2049年までに人口は3400万人減、つまり2025年に対して72.7%に低下する。各年ごとの人口減少は2008年に最小であり、その後速いスピードで進み、2020年に100万人を越え、2026年には120万人、2041年には140万人減となる。人口減少の主な要因は合計出生率の低下である。2001年のゼロ自然増加を保障するために、2.11の合計出生率なら足りたといわれる。その時、ロシア人口年鑑のデータによれば、合計特殊出生率は1.25であった。

仮に、2020年がゼロ自然増加となるようにするためには、合計出生率2.51が必要である。2030年だと3.14、2040年だと3.63である。2050年の終わりごろ、この値は女性一人当たり4.52という率となる。移民流入への期待は殆どない。この50年に関する推計では移民流入は自然増加のマイナス成長を12.1%補償するにすぎない。

従って、現在の出生率と死亡率の傾向が引き続き進むと、今後50年間にロシアの人口減少はさらに進むこととなる。ある予想によると、移民流入の増加がマイナスの自然増加を越えるためには、最小限135万人ほどが1年当たり必要になる。これは、特別な出来事でも起こらない限り、実際にはありえないことである。

### 参考文献

- 1) Елизаров В.В. «Демографическое положение России: тенденции и последствия», (『ロシアの人口状況：傾向と結果』) Федерализм, №1, стр. 151-182. М., 1999.
- 2) Демографический ежегодник России 2002. (『ロシア人口年鑑』2002年) Госкомстат России. М., 2002.
- 3) Население России за 100 лет (1897-1997). (『100年間のロシア人口の推移 (1897-1997)』) Госкомстат России. М., 1998.
- 4) Население России 2000. (『2000年度ロシア人口』) Под ред. Вишневого А.Г. М., 2001.
- 5) Население России 2001. (『2001年度ロシア人口』) Под ред. Вишневого А.Г. М., 2002.
- 6) Население СССР 1988. (『1988年度ソ連人口』) М., 1989.
- 7) Основные итоги микропереписи населения 1994 г. (『1994年度ミクロ調査の主な結果』) Госкомстат России. М., 1995.
- 8) О положении детей в Российской Федерации. Государственный доклад 1994 г. (『ロシア連邦における子供をめぐる状況：1994年の国家の報告』) М., 1995. стр. 82
- 9) О положении детей в Российской Федерации. Государственный доклад 2001 г. (『ロシア連邦における子供をめぐる状況：2001年の国家の報告』) М., 2001. стр. 110.
- 10) Елизаров В.В. Семьи с детьми после реформ цен (по материалам выборочного обследования). (『物価上昇後の子供がいる家庭の状況』) Вестник Московского университета. Серия 6. Экономика. 1992. №3, стр. 82.
- 11) Российский статистический ежегодник 2001. (『ロシア統計年鑑』2001年) М., 2001.
- 12) Просвирнин В.Ф. Проблемы народонаселения в СССР. (『ソ連における人口問題』) Л., 1989
- 13) Демографические процессы в СССР. (『ソ連における人口過程』) М.,

Hayka, 1990.

- 14) Julie DaVanzo, Clifford Grammich.  
Dire Demographics. Population trends  
in the Russian Federation. Rand, 2001.
- 15) Population. Demography and politics  
in the first post-Soviet census: mis-  
trusted state, contested identities. Vol.  
57, № 6, 2002. p.801–827.
- 16) The Economist. June 21st 2003. p.46.
- 17) The Japan Times. February 19, 2004.
- 18) 『ロシアの人口・労働統計』北海道大学ス  
ラブ研究センター 札幌 1996年1月。
- 19) 『ロシア経済10年の軌跡』ミネルヴァ書房、  
2002年9月。
- 20) 小林和男 『ロシアのしくみ』中経出版、  
2001年7月。

[2004年5月26日受理]

# Population Changes in Russia : Reasons for the Trends and Defining Characteristics

Mikhail Trukhin\*

## Abstract

Russia is confronted with a serious and urgent demographic situation. The period since the end of the collapse of the USSR has been characterized by a decreasing population. The Russian Federation, though even now the biggest in the world by territory, is ranked only seventh in terms of population (2002). The purpose of this study was to carry out a general analysis on the recent changes in population dynamics which bring to the fore the population problems that have become acute in these 13 post-Soviet years.

This paper gives special attention to the most urgent problems, such as high abortion rates, low fertility (which is clearly below the replacement level), death rate and life expectancy at birth which significantly differ by sex. In addition, this general analysis would be incomplete without some assessment of migration trends within the Russian Federation.

Here it should be mentioned that migration policy should be taken into account in regard to the decrease of 0.5%-0.6% per year of the Russian population, i.e. promoting immigration could serve to stem the decline. It cannot be denied, however, that boosting birth rates should be an important factor in any total approach to the problem.

Russian demographic issues can be considered separately, but no solution to them can or should be considered in isolation. Similarly, to consider population transitions in Russia in a narrow sense, disregarding these concerns, would be equally erroneous.

**Key words :** population, Russia, birth, fertility, mortality, life expectancy, marriage, divorce, migration

---

\*Graduate School of Human Sciences, Waseda University